

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画
令和2年度事業実績一覧表

※人分は実利用者数、人日分は延利用日数を示す

		令和2年度				
		※進捗状況 → ○:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未満(50～90%未満) ■:計画数値未満(0～50%未満)				
サービス		計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未満の理由と 計画数値確保の方策
＜訪問系サービス＞						
1	居宅介護 (ホームヘルプ)	月 2,505 時間	月 1,986 時間	・利用者数 月152人 ・利用時間 月1,986時間 ・利用事業所数 25か所	□	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比べ利用者数や利用時間が伸びなかったため。 →サービス支援事業所に感染防止対策を徹底したうえでのサービス提供と人的体制の充実を働きかける。
2	重度訪問介護	月 1,800 時間	月 1,482 時間	・利用者数 月6人 ・利用時間 月1,482時間 ・利用事業所数 11か所	□	前年に比べて利用時間は増加したが、計画策定時の見込みほど利用時間が伸びなかったため。 →相談支援を通じて利用を促進する。事業所にも人的体制の充実を働きかける。
3	同行援護	月384 時間	月252 時間	・利用者数 月18人 ・利用時間 月252時間 ・利用事業所数 5か所	□	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比べ利用者数や利用時間が伸びなかったため。 →サービス支援事業所に感染防止対策を徹底したうえでのサービス提供と人的体制の充実を働きかける。
4	行動援護	月476 時間	月315 時間	・利用者数 月11人 ・利用時間 月315時間 ・利用事業所数 4か所	□	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比べ利用者数や利用時間が伸びなかったため。 →サービス支援事業所に感染防止対策を徹底したうえでのサービス提供と人的体制の充実を働きかける。

サービス		計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
	5	重度障害者 等包括支援	月25 時間	月0 時間	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月0人 ・利用時間 月0時間 ・利用事業所数 0か所 	<p>■</p> <p>地域移行を推進する方針により1人の利用を見込んだが、全国的に事業所の参入が進んでおらず、県内にも事業所がなく利用が難しい。</p> <p>→医療との連携など地域支援体制の整備にむけた検討を行う。</p>
＜日中活動系サービス＞						
	6	生活介護	月 7,500 人日分	月 7,215 人日分	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月378人 ・利用事業所数 55か所 	<p>○</p> <p>—</p>
	7	自立訓練 (機能訓練)	月20 人日分	月0 人日分	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所 	<p>■</p> <p>圏域・隣接圏域内に事業所がなく、利用者がいないため。</p> <p>→医療との連携や他サービスの利用を図る。</p>
	8	自立訓練 (生活訓練)	月216 人日分	月48 人日分	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月3人 ・利用事業所数 3か所 	<p>■</p> <p>市内事業所が少ないことと、本人や家族の利用意思が少ないため。</p> <p>→相談支援を通じて、訓練の必要性和制度の周知を図る。</p>
	9	就労移行支援	月720 人日分	月322 人日分	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月20人 ・利用事業所数 11か所 	<p>■</p> <p>2年間の訓練を受けることより、経済的な点から、就労継続支援を利用する事例が多いため。</p> <p>→就労関係機関と連携し、長期的な計画に基づいた支援を行う。</p>
	10	就労継続支援（A型）	月 4,400 人日分	月 3,318 人日分	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月173人 ・利用事業所数 25か所 	<p>□</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、利用日数が伸びなかったため。</p> <p>→サービス支援事業所に感染防止対策を徹底したうえでのサービス提供を呼びかける。また、就労関係機関と連携し、適切なアセスメントと支援により、利用促進を図る。</p>
	11	就労継続支援（B型）	月 4,335 人日分	月 4,266 人日分	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月256人 ・利用事業所数 43か所 	<p>○</p> <p>—</p>

サービス			計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
	12	就労定着支援	月15 人分	月4 人分	・利用者数 月4人 ・利用事業所数 2か所	■	市内の事業所が少なく、利用者 数が少ないため。 →就労移行支援事業所に新規事 業参入を働きかけていく。
	13	療養介護	月20 人分	月18 人分	・利用者数 月18人 ・利用事業所数 4か所	○	—
	14	短期入所 (ショートステイ) (医療型)	月28 人日分	月8 人日分	・利用者数 月3人 ・利用事業所数 5か所	■	市内に事業所がなく、市外事業 所を利用していることから、利 用回数が少ないため。 →相談支援において圏域内の事 業所を紹介し、利用につなぐ。 また、市内医療機関に新規事業 参入を働きかけていく。
	15	短期入所 (ショートステイ) (福祉型)	月366 人日分	月356 人日分	・利用者数 月50人 ・利用事業所数 15か所	○	—
＜居住系サービス＞							
	16	自立生活援 助	月2 人分	月0 人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	圏域内に事業所がなく、利用者 がいないため。 →ニーズを把握したうえで、相 談支援事業所等に新規事業参入 を働きかけていく。
	17	共同生活援 助 (グループ ホーム)	月90 人分 (体験 利用者 除く)	月82 人分 (体験 利用者 除く)	・利用者数 月82人(体験 利用者除く) ・利用事業所数 30か所	○	—
	18	施設入所支 援	月124 人分	月129 人分	・利用者数 月129人 ・利用事業所数 28か所	○	—

サービス		計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
<相談支援>						
19	計画相談支援	月240 人分	月239 人分	・利用者数 月239人 ・利用事業所数 61か所	○	—
20	地域移行支援	月2 人分	月1 人分	・利用者数 月1人 ・利用事業所数 1か所	□	当事者本人の意思や地域の理解、支援体制等が必要であり、事業の推進が難しいため。 →地域移行を目指した本人への相談支援と市民への理解啓発を進め、事業の利用を促す。
21	地域定着支援	月2 人分	月0 人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	
<理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業>						
22	理解促進研修・啓発事業	実施	実施	広報紙に特集を掲載したり、市イベント会場での啓発活動に努めた。	○	—
23	自発的活動支援事業	実施	実施	障がいの特性と必要な配慮を知る研修会を開催し、障がい者サポーターとして登録する制度を継続して実施した。	○	—
<相談支援事業>						
24	基本相談支援事業	5か所	5か所	・5か所 (障害者生活支援センター、柿の木荘、あゆみの家、せせらぎ、グリーンヒル)	○	—
25	基幹相談支援センター	設置	設置	・平成25年度より大垣市福祉事務所に基幹相談支援センターを設置	○	—

サービス			計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
	26	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	・専門的職員を障がい福祉課に配置し、相談支援機能の強化を図った。	○	—
	27	住宅入居等支援事業	実施	実施	相談支援事業所と連携し、一般住宅での生活を希望する障がい者の相談に応じ、地域生活への復帰を支援した。	○	—
	28	成年後見制度利用支援事業	年7件	年3件	・申立て支援 0件 ・報酬支援 3件	□	報酬支援の対象者が高齢化し、減少したため。また、成年後見制度の理解が十分でないため。 →成年後見制度の普及啓発を行う。
	29	成年後見制度法人後見支援事業	実施	実施	・障がい者の暮らしを支える協議会「権利擁護部会」で同制度の説明や専門職による講義を行い、制度の周知と利用の促進を図った。	○	—
	30	障がい者虐待防止センター	設置	設置	・虐待の報告件数 7件 (うち虐待と認められたものは5件)	○	—
＜意思疎通支援事業＞							
31		手話通訳者・要約筆記者派遣事業	年312件	年173件	・手話通訳者及び奉仕員 要約筆記者及び奉仕員 延回数 173回	□	コロナウイルス感染症の影響で、聴覚障がい者が外出を控えたことや、講演会等が中止となったため。 →手帳交付時に制度の周知に努め、イベント主催時等の合理的配慮の必要性を周知する。
		手話通訳者設置事業	1人設置	1人設置	・障がい福祉課内に会計年度任用職員1人（時間内常設）	○	—

サービス		計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
＜日常生活用具給付等事業＞						
32	(介護・訓練支援用具)	年9件	年7件	・実績額 648,725円	□	計画策定時の見込みほど利用者が増加しなかったため。 →手帳交付時の案内や広報媒体を利用した周知に努め、必要に応じてニーズを踏まえた対象品目の見直しを検討する。
	(自立生活支援用具)	年20件	年24件	・実績額 908,134円	○	—
	(在宅療養等支援用具)	年52件	年42件	・実績額 1,283,376円	□	計画策定時の見込みほど利用者が増加しなかったため。 →手帳交付時の案内や広報媒体を利用した周知に努め、必要に応じてニーズを踏まえた対象品目の見直しを検討する。
	(情報・意思疎通支援用具)	年21件	年22件	・実績額 1,420,768円	○	—
	(排泄管理支援用具)	年4,568件	年4,321件	・実績額 39,475,001円	○	—
	(居宅生活動作補助用具 (住宅改修費))	年4件	年4件	・実績額 1,059,971円	○	—

サービス		計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
<手話奉仕員養成研修事業>						
33	手話奉仕員 養成研修事 業	年18人	年0人	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者数 0人 ・修了者数 0人 ・手話講習会 0回実施 	■	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講習会がすべて中止となったため。</p> <p>→養成研修や手話ボランティア団体活動等の周知を行い、受講意欲を高め、受講者や修了者の増加を図るとともに、感染防止対策を研究する。</p>
<移動支援事業>						
34	移動支援事 業	年 12,204 時間	年 6,588 時間	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月53人 ・利用事業所数 16か所 	□	<p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で、利用者数が減少したため。ヘルパー不足という課題もある。</p> <p>→新規参入可能な事業所に呼びかけ、ニーズに対応可能な環境を整える。</p>
<地域活動支援センター>						
35	地域活動支 援センター	年 14,300 日	年 14,352 日	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月45人 ・年延利用日数 14,352日 ・利用事業所数 3か所 	○	—
<訪問入浴サービス事業>						
36	訪問入浴 サービス事 業	年756 回	年923 回	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月10人 ・年延利用日数 923日 ・利用事業所数 2か所 	○	—
<日中一時支援事業>						
37	日中一時支 援事業	年 5,208 回	年 5,172 回	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 月45人 ・年延利用日数 5,172日 ・利用事業所数 15か所 	○	—

サービス		計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策
<障害児通所支援>						
38	児童発達支援	月 1,484 人日分	月 1,392 人日分	・利用者数 月308人 ・利用事業所数 24か所	○	—
39	医療型児童 発達支援	月25 人日分	月6 人日分	・利用者数 月1人 ・利用事業所数 1か所	■	計画策定時の見込みほど利用者 数が増加しなかったため。 →相談支援を通じ、支援が必要 な児童の利用につなぐ。
40	放課後等デ イサービス	月 3,012 人日分	月 2,569 人日分	・利用者数 月228人 ・利用事業所数 36か所	□	新型コロナウイルス感染拡大防 止に伴い、利用が減少したた め。 →事業所の感染防止対策を徹底 させ、コロナ禍においても支援 が必要な児童の利用を図る。
41	保育所等訪 問支援	月12 人日分	月0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 1か所	■	保護者の利用ニーズが少ないた め。 →相談支援を通じ、支援が必要 な児童の利用につなぐ。
42	居宅訪問型 児童発達支 援	月25 人日分	月0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	市内及び圏域に事業所がなく、 利用者がいないため。 →ニーズを把握したうえで、障 害児通所支援事業所に新規事業 参入を働きかけていく。
<障害児相談支援>						
43	障害児相談 支援	月135 人分	月135 人分	・利用者数 月135人 ・利用事業所数 18か所	○	—
44	医療的ケア 児支援調整 コーディネ ーターの 配置	1人 配置	0人 配置	・未配置	■	継続的な専門性の確保のため には、委託相談支援事業所等 での配置が望ましいと考えられ るため。 →委託相談支援事業所等と協議 を進めていく。